

## 第IV部門 公共政策に対する支持意識における「キッチュ」の存在に関する心理学的実証研究

京都大学工学部 学生員 ○株本 啓佑  
 京都大学大学院工学研究科 正会員 田中 皓介  
 京都大学大学院工学研究科 正会員 宮川 愛由  
 京都大学大学院工学研究科 正会員 藤井 聡

## 1. 研究の背景と目的

「キッチュ」(kitsch)は、陳腐にして凡庸な大衆向けの芸術を指す概念として知られているが、クンデラはこの「キッチュ」を、この世界を美しく理想的なもののみなし、理想に反するあらゆる存在を徹底的に排除する心理的現象として規定した。そしてクンデラは、キッチュがしばしば政治思想と結びつくものであることを指摘する。例えば、冷戦下の共産主義国において、人々が共産主義体制を、人類の理想を体現するものとして極端に美化した一方で、共産主義体制に対して疑いを向ける者が敵視され投獄されたことを、クンデラは指摘している。本研究では「公共政策におけるキッチュ」を、「明らかな危険性を含んだ公共政策を、崇高にして達成可能な美しい理想のごとく絶対化し、そのような姿勢を取るうえで都合の悪い一切の事柄を、汚物のごとく見なして排除したがる態度」と定義する。

現代日本においてこのような「キッチュ」が存在することを想定するとき、近年のわが国における公共事業の縮小(とりわけ、2009年に政権交代を果たした民主党政権による「コンクリートから人へ」という方針)や、国民に広く共有された「日本は既に十分なインフラを備えており、これ以上のインフラへの投資は不必要である」という認識(以下、「公共事業不要論」とする)の背景に、キッチュの存在が疑われる。

道路・港湾等の整備水準に関する基本的なデータを踏まえるならば、わが国のインフラ整備水準は十分なものとはいえない。老朽化したインフラの維持管理や、地震対策等が必要とされていることから、わが国において必要とされる公共事業が多数存在していることは事実である。公共事業の縮小、およびそれを支持する「公共事業不要論」は、この事実を無視したものであることが疑われる。それだけでなく、公共事業の必要性を訴える人々が「悪」のレッテルを貼られ、厳しい非難に晒される状況も散見される。こうした状況の背景に、キッチュの存在(すなわち、公共事業の縮小という公共政策を、美しい理想のごとく絶対化する人々の存在)が疑われるのである。以上の「公共事業不要論」以外にも、緊縮財政を支持する「財政破綻論」、新自由主義的な改革推進を支持する「改革推進論」においても同様の状況が見られ、それぞれの背景にキッチュの存在が疑われる。

様々な公共政策に対する支持意識にキッチュが含まれているとするならば、理性的な議論は半ば不可能となり、事実を無視した政治的意思決定がなされ、公益が著しく毀損されることとなりかねない。については本研究では、「公共事業不要論」「財政破綻論」「改革推進論」の三つを事例として、現代日本において公共政策に対する支持意識にキッチュが含まれるのか否かを心理学実験により検証する。そして本研究結果は、世論に対する効果的な働きかけや、諸政策に関する冷静な議論に資するものと期待される。

## 2. 実験方法

前述したキッチュの定義から、キッチュに陥った者が示す行動・心理傾向は、特定信念を美しい理想のごとく「絶対化」するものと、それに反する事実や主張を「否認」するものとで構成されていると考えられる。そこで、キッチュの存在を検証するため、次のような実験をアンケート調査により行う。まず、被験者に対し、特定の公共政策を支持する主張(例えば、公共事業の縮小を支持する「日本は十分なインフラを備えているので、これ以上のインフラの建設は必要ない」という主張)を提示し、その主張を「絶対化」する程度を計測する。次に、その主張に反する事実(例えば、

わが国の高速道路の整備水準が諸外国と比較して低いことを示すデータ)を提示し、被験者がその事実を「否認」する程度を計測する。以上を、「日本政府の債務が 1000 兆円を超えるまでに拡大したのは公共事業のせいだ」(公共事業不要論 1)、「日本は十分なインフラを備えているので、これ以上インフラの建設は必要ない」(公共事業不要論 2)、「日本国の借金は年々膨れ上がっており、このままでは日本は財政破綻してしまう」(財政破綻論)、「自由化や規制緩和などの『改革』が日本を成長に導く」(改革推進論)の 4 つの主張について行う。また、絶対化の程度と否認の程度を計測するため、下に示す「絶対化指標」と「否認指標」を作成し、実験に用いた。

絶対化指標	否認指標
特定の公共政策を支持する主張を、崇高にして達成可能な、美しい理想のごとく絶対化する程度を計測する尺度 (それぞれの項目について、「全くそう思わない」～「とてもそう思う」までの7件法により質問した)	自らの支持する主張に反する事実・主張を、汚物のごとく見なして排除したがる程度を計測するための尺度 (それぞれの項目について、「全くそう思わない」～「とてもそう思う」までの7件法により質問した)
1. 「この考えは賢明な人なら誰もが共有しているものだと思う」 2. 「この考えが正しいことに疑いの余地はないと思う」 3. 「この考えが間違っているのではないかと疑うことは不道德だと思う」 4. 「この考えを支持しない人は思考停止していると思う」	1. 「これは間違っていると思う」 2. 「この主張を気にかける必要はないと思う」 3. 「これを述べている人は無知だと思う」 4. 「これを述べている人は既得権益を守りたいのだろうと思う」 5. 「これを述べている人の言うことは信用できないと思う」 6. 「これを述べている人と議論しても時間の無駄だと思う」 7. 「この主張は不愉快な内容だと思う」 8. 「これを述べている人は悪い人だと思う」 9. 「これを述べている人を黙らせたいと思う」

### 3. 実験結果

本研究では、絶対化指標と否認指標との相関分析によりキッチュの存在を実証することを試みる。本実験においては、実験に用いたそれぞれの主張を支持しない被験者が一定数存在すると考えられる。そのような被験者は、実験で用いたそれぞれの主張を絶対化するキッチュに陥り得ないと考えられるため、絶対化指標・否認指標がともに低い被験者が一定数存在すると考えられる。よって、被験者の中にキッチュに陥った者(つまり、絶対化指標・否認指標がともに高い者)が存在した場合、絶対化指標と否認指標との間に正の相関が見られると考えられる。

京都大学と愛媛大学の学生 156 人を対象として行ったアンケート調査の結果は次の通りであった。下表に示す通り、実験の題材とした 4 つのテーマの全てにおいて、絶対化指標と否認指標との間に有意な正の相関が見られた。これは「公共事業不要論」「財政破綻論」「改革推進論」のそれぞれが国民から支持される背景にキッチュが存在することを示唆する実験結果である。そしてこの実験結果は、実験の題材とした公共事業の縮小、緊縮財政、新自由主義的な改革推進以外の政策についても、それぞれの政策に対する支持意識にキッチュが含まれうることを示唆するものである。

		絶対化指標と否認指標の相関
公共事業不要論1	r	.545
	p	.000
公共事業不要論2	r	.607
	p	.000
財政破綻論	r	.617
	p	.000
改革推進論	r	.604
	p	.000

r:相関係数 p:有意確率

### 4. 結論

公共政策における意思決定にあたっては様々な事実を加味しつつ、慎重にして理性的な議論を行うことが必要であることは論を俟たない。しかし、そうした理性的な意思決定を著しく阻害し、公益を毀損する「キッチュ」なる心理的現象が存在することが、本研究により実証的に示唆された。本研究結果は、事実を直視した理性的な政治的意思決定と国民世論の醸成の必要性を改めて示唆するものといえる。